

現在進行中の活動

- 2015年のCOP21以降、フランス環境連帯移行省 (French Ministry of Ecological and Social Transition: MTES) と日本国環境省は、気候変動と長期脱炭素戦略に関する連携を進めてきました。
- この連携の一環として、双方の国の研究機関の専門家たちは、交通分野における大幅な炭素排出削減の道筋について共同研究を行ってきました。具体的には、モデルによる分析手法についての議論や、データの交換・共有を行い、この協力を進めてきています。
- フランスと日本との協働は、双方の国の歴史的な気候リーダーシップを更に強化していくことを目的としています。

今後の予定

- 気候変動政策における経験を他国にも共有していくため、日本・フランスともアウトリーチ活動にも焦点を当てていきます。
- 日本・フランスの二国間協力のもと、双方の研究者が年に数回会合を持つこと、また、年一回いずれかの国で合同ワークショップを開催することが予定されています。
- 2018年以降、グリーンファイナンス、循環経済、生物多様性や持続可能な開発計画 (SDGs) の実施といった、より広い分野での協力についても検討していく予定です。

日本

IGES

地球環境戦略研究機関 (IGES) は、日本政府のイニシアティブのもと、1998年に設立された研究機関で、主として気候変動とサステナビリティに関する政策研究を行っています。IGESはまた、低炭素社会国際研究ネットワーク (LCS-RNet) と低炭素アジア研究ネットワーク (LoCARNet) の事務局を務めています。



甲斐沼美紀子 田村堅太郎



石川智子 アレクシ・ロカモラ



国立環境研究所 (NIES) は、温室効果ガス観測から政策提言に至る広範な専門性を有する研究機関です。NIES等により開発されたアジア太平洋統合評価モデル (AIM) は、IPCC報告書や他の国際的なプロセスでも言及され、また、日本のみならずアジアで気候政策に大きく貢献しています。



増井利彦



みずほ情報総研 (MHIR) は、①社会・経済、②情報・コミュニケーション、③科学技術、④環境・エネルギーの4つの分野の専門家を擁し、課題解決に取り組んでいます。



大城賢

フランス



フランス環境・エネルギー管理庁 (ADEME) は、フランス環境連帯移行省の管轄化にある公的研究機関で、政府機関、地方自治体、コミュニティ、ビジネス、市民社会といったステークホルダーが環境行動を始め、また進めていけるよう、専門的な見地からの助言を提供しています。こうした業務の一環として、研究から社会実装までのファイナンスプロジェクトを支援しています。



ドミニク・カンバラ フランソワ・モアザン



フランス環境・開発国際センター (CIRED) は、環境 (気候変動)、経済、エネルギーの関係を解析するモデルの構築を行っています。



クリストフ・カッセン ジャン・シャルル・ウーカード



フランス持続可能開発・国際関係研究所 (IDDRI) は、パリを拠点とした非営利の政策研究機関です。IDDRIは、グローバルな視点から、持続可能な発展につながる戦略的課題を理解すべく、解決に向けた鍵を特定・共有していくことを目的としています。



アンリ・ワイスマン

連絡先

公益財団法人地球環境戦略研究機関
 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11
 WEB: <http://www.iges.or.jp>
 Eメール: lcs-met@iges.or.jp

気候変動と
低炭素戦略に関する
日本・フランス
協力プロジェクト

2017
2018

長期の気候行動を促進する
日本・フランス二国間の協働プロジェクト



協力の歴史

2015年
12月

フランス・パリでの、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）期間中に、日仏両国の環境大臣は「**低炭素で環境に優しい社会を構築するための二国間連携に関する協力覚書**」を締結しました。この協力覚書は両国における低炭素社会の構築推進を目指すもので、これにより協力が始まりました。



2016年
11月

第一回専門家会合にて、日仏双方の専門家は、交通分野における**メタ分析**を実施すべく、モデリング手法の比較分析や、技術データ（技術シナリオ）の共有・交換を行うことに合意しました。



2016年
12月

日仏双方の環境省は東京で会合を行い、**温室効果ガス低排出シナリオに関する共同研究**を実施して協働を一步前へ進めることに合意しました。



2017年
3月

日仏双方の専門家はパリで会合を行い、2017年度の研究成果、とりわけ**シナリオやモデル**に関する共同研究の結果を共有しました。



2018年
3月

日仏双方の環境省はパリで会合を行い、グリーンファイナンス、循環経済、生物多様性や持続可能な開発計画（SDGs）の実施など、**協働分野を広げていく可能性**についても議論しました。

研究成果



DDPP-Transport (DDPP-T) は、IDDRIによる**大幅な炭素排出削減に向けた道筋プロジェクト (Deep Decarbonisation Pathways Project: DDPP)**の第二フェーズにあたるプロジェクトです。2017年11月には、統合レポート「削減目標を超えて：旅客輸送部門を如何に脱炭素化していくか? (Beyond emission targets: how to decarbonize the passenger transport sector?)」を公表しました。



DDPP-Tでは日本・フランスを含む4カ国が2050年までの**国別の旅客輸送部門の低炭素化シナリオ**を公表しました。日本レポートの公表にあたり、IDDRIとの打ち合わせなどを通じて、IGES、NIES、MHIRがAIMによるシナリオ分析結果のまとめと提供、レポートの作成に貢献しました。



IGESは、CIREDの専門家からのインプットを得て、調査レポート「**フランスにおける炭素税の興隆 (The Rise of Carbon Taxation in France)**」を取りまとめました。

共同活動

国際会議

日仏双方の専門家は、2017年11月にドイツ・ボンで開催されたCOP23にてサイドイベント「NDCとSDGsとのリンケージシナジーとトレード・オフ」を開催しました。このサイドイベントは、NDCのもとの分野別、具体的な気候変動対策や、それらの対策が達成される見込み、また、分野別の対策とSDGsとの協働・相乗効果や対立点を提示し、今後のNDCの達成、また目標の引き上げに貢献しうる情報の共有と、更なる議論を喚起することを目的として開催されました。



第9回持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP2017)のテーマ別セッション「長期脱炭素戦略：円滑な変革への道筋」では、すでに長期戦略を提出したフランスの経験が共有されました。同セッションでは、日仏双方の専門家が如何に実装に向けた具体的な行動を進めていけるかを議論しました。

ワークショップとセミナー

2017年11月、つくばにて、NIESが開催した**AIM国際ワークショップ**では、参加研究機関による気候安定化に向けた最新の研究成果が共有・議論されました。このワークショップにて、CIREDの研究者がCIREDのインハウスモデル、IMACLIMを用いたシナリオ研究の成果を発表しました。



日仏双方の研究機関・専門家はIGESが事務局を務めるLCS-RNetのメンバーでもあります。2017年9月に行われた**LCS-RNet第9回年次会合**では、双方の国の脱炭素化についての議論が展開されました。

フランスの気候政策概要

フランスの「気候プラン」

2017年7月6日、フランスは、低炭素・連帯型社会への移行を加速するため、以下の6つの基本方針からなる気候プランを発表しました。



- パリ協定を後退させない
 - フランス国民の日常生活の改善
 - 化石エネルギー時代に終止符を打ち、炭素中立に取り組む
 - フランスをグリーン経済でNo.1に
 - 生態系と農業における気候変動への対応
 - 気候外交での国際社会の動員を強化する
- また、同プランでは、温室効果ガスを排出する自動車の販売を2040年までに終了し、また、炭素中立を2050年までに実現するなどの方針を打ち出しました。

フランスの国家低炭素戦略

フランスの国家低炭素戦略は気候変動政策やエネルギー政策の拠りどころとなる「グリーン成長のためのエネルギー移行法 (Green Growth and Energy Transition Act)」によってその策定が義務付けられたもので、エネルギーの低炭素化に関わる全ての部門に対する重要施策が明記されています。また、本戦略によってフランスは初めて「カーボン・バジェット制度」を導入し、2028年までを3期間に分け、部門ごとに炭素予算を割り振っています。本戦略での中期・長期削減目標は以下のとおりです。

- 2030年に1990年比で**40パーセント**の削減
- 2050年に1990年比で**75パーセント**の削減

日本の気候政策概要

日本の中期・長期削減目標

- 2030年までに2013年比で**26パーセント**削減
- 2050年までに**80パーセント**削減

温室効果ガス低排出型発展に向けた日本の長期戦略は、G7伊勢志摩首脳宣言にあるように、「2020年の期限に十分先立って」策定されると見込まれます。長期戦略の策定に向けて、以下の二つの方針が示されています。

長期低炭素ビジョン

大幅削減の基本的な方向性として、

- 2050年80パーセント削減の低炭素社会を実現するためには大幅な社会変革が必要不可欠であり、
- 「エネルギー消費量の削減」、「使用するエネルギーの低炭素化」、「利用エネルギーの転換」の三本柱を総合的に進めていくことが重要としています。

長期地球温暖化対策プラットフォーム

長期地球温暖化対策プラットフォームでは、「地球温暖化対策3本の矢」として、「国際貢献」、「グローバルバリューチェーン」、「イノベーション」にて大幅な排出削減を目指し、また、世界全体での削減にも貢献していくとしています。